

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	178,867,630株	30年3月期	178,867,630株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	232,232株	30年3月期	232,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	178,635,320株	30年3月期1Q	178,633,200株

(注)

1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（31年3月期1Q223,900株、30年3月期223,900株）が含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（31年3月期1Q223,900株、30年3月期1Q227,232株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.07	—	0.07	0.14
31年3月期	—				
31年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 平成31年3月期(予想)について、平成30年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」に基づき算出した額に修正しております。

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	1.27	—	1.27	2.55
31年3月期	—				
31年3月期 (予想)		1.28	—	1.28	2.57

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.06	—	0.06	0.12
31年3月期	—				
31年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 平成31年3月期(予想)について、平成30年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」に基づき算出した額に修正しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したものの、その他業務収益が増加したことなどから、前年同期比5億26百万円増加の110億76百万円となりました。経常費用は、その他経常費用及び役員取引等費用が増加したものの、営業経費及びその他業務費用、資金調達費用が減少したことなどから前年同期比71百万円減少の97億85百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比5億98百万円増加の12億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億79百万円増加の7億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比40億65百万円減少の2兆5,237億28百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比2億5百万円増加の1,157億32百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金が減少したことなどから前連結会計年度末比417億46百万円減少の1兆6,802億57百万円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、公金預金及び個人預金が増加したものの、法人預金が減少したことなどから前連結会計年度末比26億31百万円減少の2兆3,306億4百万円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比612億89百万円減少の5,291億53百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、株式会社きらやか銀行単体の当四半期末における貸出金残高は前事業年度末比247億52百万円減少し9,962億9百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比11億70百万円増加し1兆2,931億81百万円となりました。株式会社仙台銀行単体の当四半期末における貸出金残高は前事業年度末比165億92百万円減少し6,859億84百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比43億91百万円減少し1兆397億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成30年5月11日に公表しました平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想の数値を上回っておりますが、金融市場の動向がさらに不透明感を増していることや、当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行における今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	152,054	250,869
買入金銭債権	952	978
商品有価証券	2	2
有価証券	590,443	529,153
貸出金	1,722,003	1,680,257
外国為替	399	359
リース債権及びリース投資資産	11,283	11,300
その他資産	21,293	23,056
有形固定資産	25,633	25,372
無形固定資産	2,288	2,093
退職給付に係る資産	2,176	2,465
繰延税金資産	4,716	4,287
支払承諾見返	6,141	5,550
貸倒引当金	△11,594	△12,018
資産の部合計	2,527,794	2,523,728
負債の部		
預金	2,158,475	2,159,011
譲渡性預金	174,761	171,593
コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000
借入金	11,104	9,593
外国為替	0	6
その他負債	7,852	8,530
賞与引当金	329	173
退職給付に係る負債	80	81
睡眠預金払戻損失引当金	335	292
偶発損失引当金	52	47
繰延税金負債	1,498	1,479
再評価に係る繰延税金負債	1,636	1,636
支払承諾	6,141	5,550
負債の部合計	2,412,267	2,407,996
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	27,362	27,555
自己株式	△34	△34
株主資本合計	111,465	111,659
その他有価証券評価差額金	935	887
土地再評価差額金	3,572	3,572
退職給付に係る調整累計額	△834	△758
その他の包括利益累計額合計	3,673	3,701
非支配株主持分	387	372
純資産の部合計	115,526	115,732
負債及び純資産の部合計	2,527,794	2,523,728

(株)じもとホールディングス(7161) 平成31年3月期 第1四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	10,549	11,076
資金運用収益	7,188	6,845
(うち貸出金利息)	5,475	5,374
(うち有価証券利息配当金)	1,671	1,431
役務取引等収益	1,339	1,344
その他業務収益	9	887
その他経常収益	2,011	1,998
経常費用	9,857	9,785
資金調達費用	249	183
(うち預金利息)	216	151
役務取引等費用	907	974
その他業務費用	276	131
営業経費	6,958	6,613
その他経常費用	1,464	1,882
経常利益	691	1,290
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	4	1
固定資産処分損	4	1
減損損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	687	1,291
法人税、住民税及び事業税	79	147
法人税等調整額	206	362
法人税等合計	286	510
四半期純利益	401	781
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	780

(株)じもとホールディングス(7161) 平成31年3月期 第1四半期決算短信

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	401	781
その他の包括利益	219	25
その他有価証券評価差額金	134	△51
退職給付に係る調整額	84	76
四半期包括利益	621	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611	803
非支配株主に係る四半期包括利益	10	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行（以下、「当社グループ」という。）の社外取締役を除く取締役（以下、「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が抛出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末32百万円、223千株、当第1四半期連結会計期間末32百万円、223千株であります。

(参考) 平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

平成31年3月期第1四半期の連結経常収益は、前年同期比5億26百万円増加の110億76百万円となりました。
 経常利益は、前年同期比5億98百万円増加の12億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億79百万円増加の7億80百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成31年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 平成30年3月期 (12カ月間)
連結経常収益	1	11,076	10,549	526	42,666
連結業務粗利益	2	7,787	7,103	683	29,134
資金利益	3	6,661	6,938	△277	27,783
役員取引等利益	4	370	431	△61	2,152
その他業務利益	5	755	△266	1,022	△802
営業経費(△)	6	6,613	6,958	△345	27,266
貸倒償却引当費用(△)	7	460	8	451	421
貸出金償却(△)	8	17	5	11	182
個別貸倒引当金繰入額(△)	9	463	-	463	△717
一般貸倒引当金繰入額(△)	10	△39	-	△39	724
債権売却損(△)	11	-	2	△2	39
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	12	19	0	18	191
その他(△)	13	-	-	-	1
貸倒引当金戻入益	14	-	52	△52	-
株式等関係損益	15	531	434	96	1,611
持分法による投資損益	16	△6	△2	△4	14
その他損益	17	52	70	△17	645
経常利益	18	1,290	691	598	3,717
特別損益	19	0	△4	4	△139
税金等調整前四半期純利益	20	1,291	687	603	3,577
法人税等合計(△)	21	510	286	224	550
法人税、住民税及び事業税(△)	22	147	79	67	272
法人税等調整額(△)	23	362	206	156	277
四半期純利益	24	781	401	379	3,027
非支配株主に帰属する 四半期純利益	25	0	1	△0	8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26	780	400	379	3,018

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)
 +(その他業務収益-その他業務費用)

(2) 2行合算

		平成31年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増 減 (A) - (B)	(単位:百万円) (参考) 前期 平成30年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	10,157	9,573	584	37,419
業務粗利益①	2	8,234	7,656	577	29,669
(コア業務粗利益(①-②))	3	7,747	7,895	△147	30,477
資金利益	4	7,145	7,562	△416	28,619
役員取引等利益	5	313	364	△50	1,874
その他業務利益 (うち国債等債券損益)②	6	774	△269	1,044	△824
	7	486	△238	725	△807
経費(除く臨時処理分)(△)	8	6,365	6,618	△252	25,989
人件費(△)	9	3,205	3,249	△44	12,815
物件費(△)	10	2,699	2,836	△136	11,227
税金(△)	11	461	532	△71	1,946
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)③	12	1,868	1,038	830	3,679
コア業務純益(③-②)	13	1,381	1,276	105	4,487
一般貸倒引当金繰入額(△)④	14	△31	-	△31	△119
業務純益	15	1,899	1,038	861	3,799
臨時損益	16	△174	260	△434	515
うち株式等関係損益	17	526	420	106	1,474
うち不良債権処理額(△)⑤	18	513	3	509	826
うち貸倒引当金戻入益⑥	19	-	41	△41	289
うち償却債権取立益	20	8	13	△4	92
経常利益	21	1,725	1,298	426	4,315
特別損益	22	0	△4	4	△299
税引前四半期純利益	23	1,726	1,294	431	4,016
法人税、住民税及び事業税(△)	24	131	69	62	212
法人税等調整額(△)	25	383	217	165	313
四半期純利益	26	1,210	1,007	203	3,489
与信関係費用(④+⑤-⑥)	27	481	△37	519	407

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 子銀行単体

①きらやか銀行

平成31年3月期第1四半期の経常収益は、前年同期比1億38百万円増加の58億76百万円となりました。
銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、経費が減少したこと等により、前年同期比73百万円増加の9億29百万円となりました。
経常利益は、前年同期比3百万円増加の8億28百万円、四半期純利益は、前年同期比1億10百万円減少の4億50百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成31年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前期 平成30年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	5,876	5,738	138	21,652
業務粗利益①	2	4,866	4,532	333	17,570
(コア業務粗利益(①-②))	3	4,612	4,755	△143	18,190
資金利益	4	4,111	4,475	△363	16,818
役務取引等利益	5	213	278	△65	1,337
その他業務利益	6	541	△221	762	△585
(うち国債等債券損益)②	7	253	△223	476	△620
経費(除く臨時処理分)(△)	8	3,683	3,900	△217	15,258
人件費(△)	9	1,832	1,947	△114	7,648
物件費(△)	10	1,596	1,652	△56	6,551
税金(△)	11	254	300	△45	1,058
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)③	12	1,182	631	550	2,311
コア業務純益(③-②)	13	929	855	73	2,931
一般貸倒引当金繰入額(△)④	14	△3	-	△3	-
業務純益	15	1,186	631	554	2,311
臨時損益	16	△357	193	△551	158
うち株式等関係損益	17	213	359	△145	599
うち不良債権処理額(△)⑤	18	390	-	390	206
うち貸倒引当金戻入益⑥	19	-	9	△9	289
うち償却債権取立益	20	1	11	△9	84
経常利益	21	828	825	3	2,469
特別損益	22	△0	△3	2	△174
税引前四半期純利益	23	827	821	5	2,295
法人税、住民税及び事業税(△)	24	62	53	9	83
法人税等調整額(△)	25	314	207	107	258
四半期純利益	26	450	561	△110	1,952
与信関係費用(④+⑤-⑥)	27	386	△9	396	△88

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成30年3月期における与信関係費用には、債権売却益5百万円を含んでおります。

②仙台銀行

平成31年3月期第1四半期の経常収益は、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加等により、前年同期比4億45百万円増加の42億81百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益及びその他業務利益が増加したことなどから、前年同期比31百万円増加の4億52百万円となりました。

経常利益は、前年同期比4億23百万円増加の8億97百万円、四半期純利益は、前年同期比3億14百万円増加の7億60百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成31年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増 減 (A) - (B)	(参考) 前期 平成30年3月期 (12カ月間)
経 常 収 益	1	4,281	3,835	445	15,766
業 務 粗 利 益 ①	2	3,368	3,124	244	12,099
(コア業務粗利益(①-②))	3	3,135	3,139	△ 4	12,286
資 金 利 益	4	3,034	3,086	△ 52	11,800
役 務 取 引 等 利 益	5	100	85	14	537
そ の 他 業 務 利 益	6	233	△ 48	281	△ 238
(うち国債等債券損益)②	7	233	△ 15	248	△ 187
経 費 (除く臨時処理分) (△)	8	2,682	2,718	△ 35	10,731
人 件 費 (△)	9	1,372	1,302	70	5,166
物 件 費 (△)	10	1,103	1,183	△ 80	4,675
税 金 (△)	11	206	232	△ 25	888
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)③	12	685	406	279	1,368
コ ア 業 務 純 益 (③-②)	13	452	421	31	1,555
一般貸倒引当金繰入額 (△) ④	14	△ 27	-	△ 27	△ 119
業 務 純 益	15	713	406	307	1,488
臨 時 損 益	16	183	67	116	357
うち株式等関係損益	17	313	61	251	875
うち不良債権処理額 (△) ⑤	18	122	3	119	619
うち貸倒引当金戻入益⑥	19	-	31	△ 31	-
うち償却債権取立益	20	6	2	4	7
経 常 利 益	21	897	473	423	1,845
特 別 損 益	22	1	△ 0	1	△ 124
税 引 前 四 半 期 純 利 益	23	898	473	425	1,720
法人税、住民税及び事業税 (△)	24	69	16	53	129
法 人 税 等 調 整 額 (△)	25	68	10	58	54
四 半 期 純 利 益	26	760	446	314	1,536
与信関係費用 (④ + ⑤ - ⑥)	27	94	△ 28	123	495

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成30年3月期における与信関係費用には、債権売却益4百万円を含んでおります。

2. 金融再生法開示債権の状況

・きらやか銀行の金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の残高）は、前年同期比26億97百万円減少の165億16百万円となりました。総与信額に占める割合は、前年同期比0.25ポイント低下の1.63%となりました。

・仙台銀行の金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の残高）は、前年同期比23億35百万円減少の206億57百万円となりました。総与信額に占める割合は、前年同期比0.52ポイント低下の2.99%となりました。

(1) 2行合算

(単位：百万円)

	30年6月末	30年3月末比		30年3月末	29年6月末
		30年3月末比	29年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,568	1,823	1,833	4,744	4,734
危険債権	26,236	△ 2,402	△ 7,873	28,639	34,110
要管理債権	4,369	△ 46	1,006	4,415	3,363
(合計)(A)	37,174	△ 625	△ 5,033	37,799	42,207
正常債権	1,663,153	△ 41,211	29,005	1,704,365	1,634,148
(総与信額)(B)	1,700,328	△ 41,837	23,971	1,742,165	1,676,356
総与信額に占める割合(A/B)	2.18%	0.02 ^{ポイント}	△ 0.33 ^{ポイント}	2.16%	2.51%

(2) きらやか銀行

(単位：百万円)

	30年6月末	30年3月末比		30年3月末	29年6月末
		30年3月末比	29年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,503	1,161	1,329	3,342	3,174
危険債権	9,221	△ 1,162	△ 4,014	10,383	13,236
要管理債権	2,790	△ 3	△ 12	2,794	2,803
(合計)(A)	16,516	△ 4	△ 2,697	16,520	19,214
正常債権	995,162	△ 25,213	△ 7,117	1,020,375	1,002,279
(総与信額)(B)	1,011,678	△ 25,217	△ 9,815	1,036,896	1,021,493
総与信額に占める割合(A/B)	1.63%	0.04 ^{ポイント}	△ 0.25 ^{ポイント}	1.59%	1.88%

(3) 仙台銀行

(単位：百万円)

	30年6月末	30年3月末比		30年3月末	29年6月末
		30年3月末比	29年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,064	662	503	1,401	1,560
危険債権	17,015	△ 1,240	△ 3,858	18,256	20,873
要管理債権	1,578	△ 42	1,018	1,620	559
(合計)(A)	20,657	△ 621	△ 2,335	21,278	22,993
正常債権	667,991	△ 15,998	36,122	683,990	631,869
(総与信額)(B)	688,649	△ 16,619	33,786	705,268	654,862
総与信額に占める割合(A/B)	2.99%	△ 0.02 ^{ポイント}	△ 0.52 ^{ポイント}	3.01%	3.51%

3. 時価のある有価証券の評価損益

(注) 仙台銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくじもとホールディングス連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、じもとホールディングス連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。

(単位：百万円)

		30年6月末					30年3月末			29年6月末		
		評価損益	評価益	評価損	30年3月末比	29年6月末比	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
じもとHD (連結)	満期保有目的	-	-	-	△ 439	△ 424	439	460	20	424	438	13
	その他有価証券	1,433	8,010	6,576	△ 32	△ 3,646	1,466	9,070	7,604	5,080	10,850	5,770
	株式	2,638	3,511	873	△ 660	△ 1,851	3,298	3,911	612	4,489	4,742	252
	債券	2,668	3,202	533	△ 411	△ 827	3,080	3,698	618	3,496	4,528	1,032
	その他	△ 3,873	1,296	5,169	1,039	△ 968	△ 4,913	1,460	6,373	△ 2,905	1,580	4,485
2行合算 (単体)	満期保有目的	280	297	17	△ 360	△ 415	641	661	20	696	709	13
	その他有価証券	1,307	7,872	6,565	△ 214	△ 3,853	1,521	9,124	7,602	5,161	10,931	5,770
	株式	2,194	3,074	880	△ 660	△ 1,732	2,854	3,467	613	3,927	4,180	253
	債券	3,108	3,624	516	△ 471	△ 1,059	3,580	4,198	618	4,168	5,200	1,032
	その他	△ 3,995	1,172	5,168	917	△ 1,061	△ 4,913	1,457	6,371	△ 2,934	1,551	4,485
きらやか 銀行 (単体)	満期保有目的	-	-	-	△ 340	△ 253	340	340	-	253	253	-
	その他有価証券	△ 1,812	2,549	4,361	119	△ 1,007	△ 1,932	3,008	4,940	△ 805	3,517	4,322
	株式	215	923	707	△ 394	△ 619	610	1,107	497	835	1,063	228
	債券	809	1,286	476	△ 36	△ 0	846	1,413	567	810	1,738	927
	その他	△ 2,838	338	3,176	550	△ 386	△ 3,388	487	3,876	△ 2,451	715	3,166
仙台銀行 (単体)	満期保有目的	280	297	17	△ 19	△ 162	300	320	20	443	456	13
	その他有価証券	3,119	5,323	2,203	△ 334	△ 2,846	3,453	6,115	2,662	5,966	7,414	1,448
	株式	1,978	2,151	172	△ 265	△ 1,113	2,244	2,360	115	3,091	3,116	24
	債券	2,298	2,338	39	△ 435	△ 1,058	2,734	2,785	51	3,357	3,461	104
	その他	△ 1,157	833	1,991	367	△ 674	△ 1,525	969	2,495	△ 482	835	1,318

- (注) 1. 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。
2. 平成30年6月期に、きらやか銀行が満期保有目的の有価証券を売却したことに伴い、仙台銀行の満期保有目的の有価証券は、じもとホールディングス連結においてその他有価証券に計上しております。

4. 預金等、預かり資産、貸出金の残高、自己資本比率(国内基準)

(1) 預金等の残高

- ・きらやか銀行の預金等の残高は、法人預金が増加したものの、個人預金及び公金預金の減少により、前年同期比121億59百万円減少の1兆2,931億81百万円となりました。
- ・仙台銀行の預金等の残高は、公金預金が減少したものの、個人預金及び法人預金が増加したことにより、前年同期比79億81百万円増加の1兆397億72百万円となりました。

(単位：百万円)

		30年6月末	30年3月末比	29年6月末比	30年3月末	29年6月末
2行合算	預金等	2,332,954	△ 3,221	△ 4,178	2,336,175	2,337,132
	うち個人預金	1,533,536	11,130	△ 12,233	1,522,406	1,545,770
	うち法人預金	551,054	△ 41,272	25,507	592,327	525,546
	うち公金預金	242,949	36,304	△ 17,051	206,645	260,000
きらやか銀行 (単体)	預金等	1,293,181	1,170	△ 12,159	1,292,011	1,305,341
	うち個人預金	879,401	2,478	△ 20,353	876,923	899,755
	うち法人預金	325,181	△ 36,915	13,776	362,096	311,404
	うち公金預金	86,153	45,357	△ 5,142	40,796	91,296
仙台銀行 (単体)	預金等	1,039,772	△ 4,391	7,981	1,044,163	1,031,790
	うち個人預金	654,135	8,651	8,119	645,483	646,015
	うち法人預金	225,873	△ 4,357	11,731	230,230	214,141
	うち公金預金	156,795	△ 9,052	△ 11,908	165,848	168,704

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 預かり資産残高

- ・きらやか銀行の預かり資産残高は、生命保険の増加により、前年同期比2億84百万円増加の1,148億24百万円となりました。
- ・仙台銀行の預かり資産残高は、投資信託及び生命保険の増加により、前年同期比95億89百万円増加の951億2百万円となりました。

(注) きらやか銀行及び仙台銀行の「預かり資産残高」のうち、生命保険については、従来販売累計額（解約分を含む）を記載していましたが、平成30年3月期より有効契約残高を記載しております。
 なお、従来の販売累計額（解約分を含む）を参考情報として記載しております。

生命保険について有効契約残高に基づき計上

		30年6月末	30年3月末比	29年6月末比	30年3月末	29年6月末
2行合算	預かり資産残高	209,927	2,309	9,873	207,617	200,053
	投資信託	35,542	△3	△318	35,545	35,861
	公共債(国債等)	9,440	△110	△1,309	9,550	10,749
	生命保険	164,944	2,422	11,501	162,521	153,442
きらやか銀行 (単体)	預かり資産残高	114,824	△495	284	115,320	114,540
	投資信託	25,020	△166	△1,054	25,186	26,075
	公共債(国債等)	2,359	△103	△493	2,462	2,852
	生命保険	87,445	△225	1,831	87,670	85,613
仙台銀行 (単体)	預かり資産残高	95,102	2,805	9,589	92,297	85,513
	投資信託	10,522	163	735	10,359	9,786
	公共債(国債等)	7,081	△6	△816	7,087	7,897
	生命保険	77,498	2,648	9,669	74,850	67,829

(参考) 生命保険について販売累計額に基づき計上

		30年6月末	30年3月末比	29年6月末比	30年3月末	29年6月末
2行合算	預かり資産残高	337,654	5,747	26,497	331,907	311,157
	投資信託	35,542	△3	△318	35,545	35,861
	公共債(国債等)	9,440	△110	△1,309	9,550	10,749
	生命保険	292,671	5,860	28,125	286,810	264,546
きらやか銀行	預かり資産残高	220,097	2,452	13,126	217,645	206,971
	投資信託	25,020	△166	△1,054	25,186	26,075
	公共債(国債等)	2,359	△103	△493	2,462	2,852
	生命保険	192,718	2,721	14,673	189,996	178,044
仙台銀行	預かり資産残高	117,556	3,295	13,370	114,261	104,185
	投資信託	10,522	163	735	10,359	9,786
	公共債(国債等)	7,081	△6	△816	7,087	7,897
	生命保険	99,953	3,138	13,451	96,814	86,501

(3) 貸出金の残高

・きらやか銀行の貸出金の残高は、中小企業向け貸出が増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したこと等により、前年同期比89億23百万円減少の9,962億9百万円となりました。

・仙台銀行の貸出金の残高は、本業支援を通じてお客さまの資金需要へ積極的に対応したことから、前年同期比345億92百万円増加の6,859億84百万円となりました。

		30年6月末	30年3月末比	29年6月末比	30年3月末	29年6月末
2行合算	貸出金	1,682,193	△ 41,345	25,669	1,723,539	1,656,524
	中小企業等貸出金残高	1,293,542	△ 22,742	72,139	1,316,285	1,221,402
	うち消費者ローン	453,261	6,328	20,649	446,933	432,612
	中小企業等貸出金比率	76.89%	0.52 <small>ポイント</small>	3.16 <small>ポイント</small>	76.37%	73.73%
きらやか銀行 (単体)	貸出金	996,209	△ 24,752	△ 8,923	1,020,961	1,005,132
	中小企業等貸出金残高	760,689	△ 9,173	37,255	769,862	723,434
	うち消費者ローン	251,868	2,691	9,011	249,177	242,857
	中小企業等貸出金比率	76.35%	0.95 <small>ポイント</small>	4.38 <small>ポイント</small>	75.40%	71.97%
仙台銀行 (単体)	貸出金	685,984	△ 16,592	34,592	702,577	651,392
	中小企業等貸出金残高	532,853	△ 13,569	34,884	546,423	497,968
	うち消費者ローン	201,393	3,637	11,638	197,756	189,755
	中小企業等貸出金比率	77.67%	△ 0.10 <small>ポイント</small>	1.23 <small>ポイント</small>	77.77%	76.44%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

- ・じもとHD連結の自己資本比率は、前期末比0.15ポイント上昇し、8.85%となりました。
- ・きらやか銀行の自己資本比率は、単体で前期末比0.04ポイント上昇し8.60%、連結で前期末比0.01ポイント低下し8.45%となりました。
- ・仙台銀行単体の自己資本比率は、前期末比0.38ポイント上昇し、9.43%となりました。

(単位：百万円)

		30年6月末	30年3月末比	29年6月末比	30年3月末	29年6月末
じもと HD (連結)	①自己資本比率	8.85%	0.15 ^{ポイント}	△0.48 ^{ポイント}	8.70%	9.33%
	②自己資本の額	112,784	1,073	1,927	111,710	110,856
	③リスク・アセット等	1,273,836	△10,030	86,182	1,283,866	1,187,654
	④総所要自己資本額	50,953	△401	3,447	51,354	47,506
きらやか 銀行 (単体)	①自己資本比率	8.60%	0.04 ^{ポイント}	△0.52 ^{ポイント}	8.56%	9.12%
	②自己資本の額	65,301	571	574	64,730	64,727
	③リスク・アセット等	758,713	2,571	49,245	756,142	709,468
	④総所要自己資本額	30,348	102	1,969	30,245	28,378
きらやか 銀行 (連結)	①自己資本比率	8.45%	△0.01 ^{ポイント}	△0.52 ^{ポイント}	8.46%	8.97%
	②自己資本の額	65,055	128	228	64,927	64,827
	③リスク・アセット等	769,879	2,929	47,530	766,949	722,348
	④総所要自己資本額	30,795	117	1,901	30,677	28,893
仙台銀行 (単体)	①自己資本比率	9.43%	0.38 ^{ポイント}	△0.48 ^{ポイント}	9.05%	9.91%
	②自己資本の額	47,797	746	1,323	47,050	46,474
	③リスク・アセット等	506,575	△13,014	37,791	519,589	468,783
	④総所要自己資本額	20,263	△520	1,511	20,783	18,751

- (注) 1. ① 自己資本比率 = ② 自己資本の額 ÷ ③ リスク・アセット等
 2. ④ 総所要自己資本額 = ③ リスク・アセット等 × 4%